



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月31日

上場会社名 株式会社 アイネット

上場取引所 東

コード番号 9600 URL <https://www.inet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 佐伯 友道

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 石綿 丈二

TEL 045-682-0806

四半期報告書提出予定日 2023年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	9,184	16.2	657	103.4	702	95.1	438	103.8
2023年3月期第1四半期	7,905	10.4	323	7.2	360	1.7	215	10.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 671百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 16百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	27.41	
2023年3月期第1四半期	13.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	34,430	17,869	51.9
2023年3月期	32,630	17,581	53.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 17,869百万円 2023年3月期 17,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		24.00		24.00	48.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		26.00		26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	7.7	2,750	29.2	2,900	33.3	2,020	50.3	126.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	16,242,424 株	2023年3月期	16,242,424 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期1Q	257,541 株	2023年3月期	257,521 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	15,984,893 株	2023年3月期1Q	15,976,133 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会活動への行動制限がなくなったことから、経済活動もほぼ正常化しました。景気回復に向けた期待感から、株式市況は活況を呈しており、東京証券取引所における日経平均株価は1990年代のバブル崩壊以降の最高値を更新しました。社会全体で明るい兆しを見せ始めております。一方でロシアによるウクライナ侵攻は依然として続いている上、為替の円安傾向も長期化していることから、消費者物価指数は高止まりをしており、物価の上昇傾向に歯止めはかかっておりません。また、世界的な半導体不足も完全には解消されていないことから、一部工業製品の出荷制限も続いております。このようなことから、企業を取り巻く環境には、引き続き厳しいものがあり、先行きは楽観視できない状況となっております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が属する情報サービス業界においては、企業の働き方改革や非接触対応等を目的とした業務効率化システムへの引き合いが活発化しております。加えて、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」をテーマとした、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビッグデータやAI（人工知能）の活用拡大、IoTの推進などの取り組みも継続していることから、引き続き、システム関連への投資は拡大傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2022年4月-2025年3月）における2年目を迎えております。最終年度となる2025年3月期の計数目標である「売上高40,000百万円、営業利益3,200百万円、営業利益率8.0%、ROE10%以上」を達成すべく、全社一丸となり、業容拡大に努めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は9,184百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益657百万円（同103.4%増）、経常利益702百万円（同95.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は438百万円（同103.8%増）となりました。前年同期比で大幅な増収、倍増の増益を達成することができました。

売上高は、ストックビジネス主体の情報処理サービスが前期に引き続き、好調に推移していることに加えて、システム開発サービスも既存顧客を中心とした受注が続いており、前年同期比で増収となりました。

営業利益は前年同期比で103.4%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は同103.8%増と、それぞれ倍増となりました。前年度において利益を大きく圧迫していた電気料金は引き続き高い水準を保っており、原価高が続く環境に変わりはありませんが、当社グループは空調機器更新などの設備投資を実施、原価低減を実現すると共に、採算に見合った適正単価への改善及び販管費の抑制に努めた結果、収益性が大きく改善しました。

当第1四半期連結累計期間におけるサービス別売上高、売上総利益の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

既存顧客のデータセンター利用が活発化しており、データセンター・クラウド事業の売上が引き続き順調に推移したことに加え、メーリングサービスが復調、当社の基幹事業であるサービスステーション（SS、ガソリンスタンド）からの受託計算サービスも順調に推移しております。結果として、売上高は3,735百万円（前年同期比18.8%増）の大幅な増収となりました。同事業の原価の大半を占める電気料金は前期に引き続き高い水準となっているものの、当社グループは空調機器更新による原価低減及び取引採算の改善に努めた結果、売上総利益は734百万円（同18.3%増）の増益を達成することができました。

[システム開発サービス]

当社グループが以前より強みを持つ、金融業、流通業及び通信業向けなどのシステム開発案件が前期に引き続き好調に推移しており、売上高は5,193百万円（前年同期比16.5%増）の増収となりました。同部門は開発体制を業種別に組みなおし、グループ内で開発要員をより効率的に運用するように努めたことから、開発部門の採算が大幅に改善しております。以上より、売上総利益は1,212百万円（同30.7%増）と大幅な増益となりました。

[システム機器販売]

前期に活発化したSS向け機器の更新需要が一段落したことから、売上高は255百万円（前年同期比15.9%減）と減収となりました。売上総利益は81百万円（同74.6%増）の増益となりました。

サービス別売上高、売上総利益

		2023年3月期 第1四半期 累計期間	2024年3月期 第1四半期 累計期間	前年同期比	
				増減額	増減率
情報処理サービス	売上高	百万円 3,145	百万円 3,735	百万円 590	% 18.8
	売上総利益	620	734	113	18.3
システム開発サービス	売上高	4,455	5,193	737	16.5
	売上総利益	928	1,212	284	30.7
システム機器販売	売上高	303	255	△48	△15.9
	売上総利益	46	81	34	74.6
合計	売上高	7,905	9,184	1,278	16.2
	売上総利益	1,595	2,028	433	27.2

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

	2023年3月期 第1四半期 累計期間		2024年3月期 第1四半期 累計期間		前年同期比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業利益	323	4.1	657	7.2	334	103.4
経常利益	360	4.6	702	7.7	342	95.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	215	2.7	438	4.8	223	103.8

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は34,430百万円となり、前連結会計年度末比1,800百万円の増加となりました。その主な要因は「受取手形、売掛金及び契約資産」の減少等があったものの、「現金及び預金」及び「投資有価証券」が増加したこと等によるものであります。

なお、純資産は17,869百万円となり、自己資本比率は51.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月9日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,310,183	4,224,601
受取手形、売掛金及び契約資産	7,287,412	6,517,879
商品及び製品	43,597	62,038
仕掛品	110,797	182,028
原材料及び貯蔵品	48,832	90,736
その他	445,580	611,692
貸倒引当金	△370	△326
流動資産合計	10,246,033	11,688,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,362,384	10,402,383
土地	2,966,336	2,966,336
その他（純額）	1,622,800	1,522,135
有形固定資産合計	14,951,521	14,890,855
無形固定資産		
のれん	165,433	158,026
ソフトウェア	1,895,013	1,975,237
その他	33,153	33,153
無形固定資産合計	2,093,600	2,166,417
投資その他の資産		
投資有価証券	3,566,869	3,921,922
退職給付に係る資産	907,910	926,532
その他	892,639	864,767
貸倒引当金	△28,259	△28,259
投資その他の資産合計	5,339,159	5,684,962
固定資産合計	22,384,280	22,742,235
資産合計	32,630,314	34,430,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,743,329	3,350,407
短期借入金	3,068,448	2,954,038
未払法人税等	282,283	298,737
賞与引当金	963,633	560,693
受注損失引当金	460	1,186
資産除去債務	—	43,953
その他	3,236,386	4,207,877
流動負債合計	9,294,540	11,416,894
固定負債		
長期借入金	5,239,226	4,618,134
退職給付に係る負債	42,020	47,616
資産除去債務	190,961	147,742
その他	281,746	330,766
固定負債合計	5,753,953	5,144,259
負債合計	15,048,493	16,561,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,147,381	3,147,381
利益剰余金	11,161,262	11,215,721
自己株式	△304,545	△304,575
株主資本合計	17,208,090	17,262,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,977	759,715
退職給付に係る調整累計額	△153,248	△152,504
その他の包括利益累計額合計	373,729	607,211
純資産合計	17,581,820	17,869,731
負債純資産合計	32,630,314	34,430,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,905,611	9,184,573
売上原価	6,309,968	7,155,607
売上総利益	1,595,643	2,028,966
販売費及び一般管理費	1,272,503	1,371,799
営業利益	323,139	657,166
営業外収益		
受取利息	17	0
受取配当金	27,374	34,571
投資事業組合運用益	14,892	15,863
その他	7,381	4,072
営業外収益合計	49,666	54,508
営業外費用		
支払利息	10,722	8,860
持分法による投資損失	33	34
その他	1,812	17
営業外費用合計	12,568	8,912
経常利益	360,236	702,762
特別損失		
固定資産除却損	72	—
特別損失合計	72	—
税金等調整前四半期純利益	360,164	702,762
法人税等	145,159	264,665
四半期純利益	215,005	438,097
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,005	438,097

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	215,005	438,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△224,668	232,737
退職給付に係る調整額	△6,932	744
その他の包括利益合計	△231,601	233,482
四半期包括利益	△16,595	671,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,595	671,579
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

従来、流動負債の区分に表示しておりました「工事損失引当金」は、より適切な表示とするため、当第1四半期連結会計期間より「受注損失引当金」に科目名称を変更しております。

(四半期連結損益計算書)

前年同四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年同四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前年同四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた101千円は、「その他」として組み替えております。